

## 財務諸表に対する注記

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法

但し、その他の有形固定資産は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### 3. ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額をを計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、14年で償却している。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

その他

項目名 消費税等の会計処理

内容 消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

### II. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	217,860,000	0	0	217,860,000
建物	9,484,974	0	599,426	8,885,548
定期預金、投資信託	51,834,000	0	0	51,834,000
合計	279,178,974	0	599,426	278,579,548

### III. 特定財産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地取得資産	669,642	0	0	669,642
建物建設資産	20,448,923	728168	0	21,177,091
茶華道文化普及基金	6,613,310	0	0	6,613,310
退職給付引当資産	4,402,395	188,562	0	4,590,957
合計	32,134,270	916,730	0	33,051,000

### IV. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金	88,081	86,013
預金	2,929,412	2,929,412
次期繰越収支差額	3,017,493	3,015,425

V. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	31,020,000	22,134,452	8,885,548

VI. その他の注記

その他の注記

項目名 計算書類の作成について

内容 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。